



## 平成20年8月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年7月10日

上場会社名 株式会社アイディーユー 上場取引所 東京証券取引所（東証マザーズ）  
 コード番号 8922 URL <http://www.idu.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池添 吉則 TEL (06) 6452-7771  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岩 眞司

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年8月期第3四半期の連結業績 (平成19年9月1日 ~ 平成20年5月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期第3四半期	19,751	△40.6	△1,397	—	△2,446	—	△7,108	—
19年8月期第3四半期	33,238	103.3	2,717	459.5	1,710	—	1,209	—
19年8月期	53,404		5,459		4,158		2,301	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月期第3四半期	△28,690	38	—	—
19年8月期第3四半期	4,910	17	4,821	67
19年8月期	9,327	84	9,174	80

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年8月期第3四半期	61,438		25,161		40.4	100,101	23	
19年8月期第3四半期	80,571		31,663		38.2	124,387	37	
19年8月期	72,101		33,205		44.7	130,001	87	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月期第3四半期	4,575		△6,985		△1,440		12,175	
19年8月期第3四半期	8,161		1,415		△13,395		13,194	
19年8月期	19,270		2,865		△23,120		16,026	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年8月期	0	00	2,000	00	2,000	00
20年8月期	—		—		—	
20年8月期(予想)	—		—		—	

### 3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日 ~ 平成20年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,000	△43.8	2,200	△59.7	1,000	△76.0	△3,800	—	△15,335	50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年9月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年8月期第3四半期	6,405	△67.5	△2,590	－	△3,270	－	△7,480	－
19年8月期第3四半期	19,734	30.9	1,210	－	613	－	1,208	－
19年8月期	37,562		3,707		2,950		2,294	

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年8月期第3四半期	△30,188	63
19年8月期第3四半期	4,905	19
19年8月期	9,299	66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
20年8月期第3四半期	47,959	24,762	51.6	99,931	79
19年8月期第3四半期	57,518	31,307	54.4	126,586	77
19年8月期	50,250	32,741	65.2	132,172	29

6. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	16,000	△57.4	1,300	△69.4	450	△84.7	△3,900	－	△15,739	07

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき弊社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来より米国に端を発したサブプライム問題に起因する金融市場の不透明感が払拭されず、また原油・原材料関係の価格高騰などにより企業業績の鈍化懸念の影響が設備投資や雇用情勢に次第に表れることとなり、景気の先行き懸念が増してきております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、金融機関の不動産向け融資の停滞による資金調達難から不動産投資にかげりが見え、流動性が低下することとなり、市場全般に停滞感が広まってまいりました。

このような状況下におきまして当社グループでは、「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」、「現在の日本の不動産流通を効率かつ合理的にする社会インフラを目指す」という目標を達成するため、当社が運営する不動産インターネットオークションサイト「MOTHER'S AUCTION」の加盟店の募集活動、出展促進活動を展開してまいりました。その結果、平成20年5月31日時点での加盟店舗数は1,479店舗、出展総額129,224百万円となりましたが、不動産市場の停滞感から落札総額は減少し10,483百万円(前年同期は15,148百万円)となりました。また、平成20年4月14日に開示させて頂いておりますとおり、事業の選択と集中を図るべく投資事業を大幅縮小したことに伴い、早期の売却活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における業績につきましては、売上高19,751百万円(前年同期比40.6%減)、営業損失1,397百万円(前年同期は営業利益2,717百万円)、経常損失2,446百万円(前年同期は経常利益1,710百万円)、四半期純損失7,108百万円(前年同期は四半期純利益1,209百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

「オークション・仲介事業」

オークション・仲介事業につきましては、「MOTHER'S AUCTION」加盟店からの安定的な会費収入の他、当社グループの保有する不動産をオークションにより売却いたしました。

その結果、売上高は5,089百万円(前年同期比41.2%減)、営業損失738百万円(前年同期は営業利益352百万円)となりました。

「戦略投資コンサル事業」

戦略投資コンサル事業につきましては、当社グループで保有する不動産から得られる賃料収入の他、保有不動産の売却を行いました。

その結果、売上高は14,740百万円(前年同期比41.1%減)、営業利益130百万円(前年同期比95.8%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産61,438百万円（前連結会計年度末比14.8%減）、負債合計36,277百万円（前連結会計年度末比6.7%減）、純資産25,161百万円（前連結会計年度末比24.2%減）となり、自己資本比率は40.4%（前連結会計年度末44.7%）となりました。

### （流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は46,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,392百万円減少しております。これは主にたな卸資産の減少（前連結会計年度末比9,927百万円減）によるものであります。

### （固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は15,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,730百万円増加しております。これは主に有形固定資産の増加（前連結会計年度末比3,487百万円増）によるものであります。

### （流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は17,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,786百万円減少しております。これは主に1年以内償還予定社債の減少（前連結会計年度末比3,828百万円減）によるものであります。

### （固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は18,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,168百万円増加しております。これは主に長期借入金の増加（前連結会計年度末比3,001百万円増）によるものであります。

### （キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、税金等調整前第3四半期純損失が5,285百万円計上されたことに加えて、固定資産の取得等により前連結会計年度に比べて3,850百万円減少し、12,175百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果、増加した資金は4,575百万円（前年同期は8,161百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前第3四半期純損失5,285百万円の計上があったことに対して、たな卸資産の減少額9,636百万円があったことによるものであります。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果、減少した資金は6,985百万円（前年同期は1,415百万円の増加）となりました。これは主に固定資産の取得による支出5,119百万円、貸付による支出1,910百万円によるものであります。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果、減少した資金は1,440百万円（前年同期は13,395百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金による収入13,489百万円があったことに対して、長期借入金の返済による支出7,988百万円、社債の償還による支出6,258百万円があったことによるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループは今後も「MOTHER'S AUCTION」の積極的な加盟店募集活動、出展促進活動及びシステム開発を行っていく計画であり、現時点において通期の業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	14,218		12,597		16,694		
2. 売掛金		110		90		472		
3. たな卸資産	※2	48,110		31,325		41,252		
4. 買取債権		107		—		102		
5. その他	※2	3,359		2,067		1,956		
貸倒引当金		△1		△3		△7		
流動資産合計		65,905	81.8	46,077	75.0	60,470	83.9	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1・2	5,340		6,191		4,625		
(2) 土地	※2	1,908		3,037		1,180		
(3) 建設仮勘定	※2	2,128		—		—		
(4) その他	※1	269		382		318		
有形固定資産合計		9,646	12.0	9,611	15.6	6,124	8.5	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	※2	615		958		549		
(2) 借地権	※2	845		845		845		
(3) その他	※2	209		924		296		
無形固定資産合計		1,670	2.1	2,728	4.4	1,690	2.3	
3. 投資その他の資産								
(1) 長期営業目的 投資有価証券		150		—		150		
(2) 差入保証金		1,150		1,155		1,147		
(3) その他	※2	2,058		1,952		2,576		
貸倒引当金		△9		△87		△58		
投資その他の資産合計		3,349	4.1	3,021	5.0	3,815	5.3	
固定資産合計		14,665	18.2	15,361	25.0	11,630	16.1	
資産合計		80,571	100.0	61,438	100.0	72,101	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金	※4	6,160		6,731		6,630		
2. 1年以内返済予定長期 借入金	※4	8,508		7,358		7,091		
3. 1年以内償還予定社債		6,332		1,595		5,423		
4. 未払金		1,021		893		786		
5. 未払法人税等		160		635		327		
6. その他		1,186		665		1,407		
流動負債合計		23,369	29.0	17,878	29.1	21,665	30.0	
II 固定負債								
1. 社債		1,970		40		1,970		
2. 長期借入金	※4	20,870		16,057		13,055		
3. 預り保証金		2,114		1,657		1,622		
4. その他		583		643		581		
固定負債合計		25,538	31.7	18,398	30.0	17,229	23.9	
負債合計		48,908	60.7	36,277	59.1	38,895	53.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		13,885	17.2	13,889	22.6	13,889	19.3	
2. 資本剰余金		13,516	16.8	13,521	22.0	13,520	18.8	
3. 利益剰余金		3,703	4.6	△2,754	△4.5	4,795	6.6	
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0	
株主資本合計		31,104	38.6	24,655	40.1	32,204	44.7	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額 金		△340	△0.4	148	0.2	—	—	
評価・換算差額等合計		△340	△0.4	148	0.2	—	—	
III 少数株主持分		899	1.1	356	0.6	1,001	1.4	
純資産合計		31,663	39.3	25,161	40.9	33,205	46.1	
負債純資産合計		80,571	100.0	61,438	100.0	72,101	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,238	100.0		19,751	100.0		53,404	100.0
II 売上原価			27,025	81.3		17,334	87.8		43,350	81.2
売上総利益			6,213	18.7		2,416	12.2		10,054	18.8
III 販売費及び一般管理費										
1. 給与手当		720			893			988		
2. 広告宣伝費		521			490			571		
3. 支払手数料		401			333			543		
4. 業務委託料		411			364			507		
5. 貸倒引当金繰入額		—			6			29		
6. その他		1,440	3,496	10.5	1,726	3,813	19.3	1,953	4,594	8.6
営業利益又は 営業損失(△)			2,717	8.2		△1,397	△7.1		5,459	10.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		25			23			27		
2. 受取配当金		9			10			9		
3. 持分法による 投資利益		—			7			—		
4. 受取補償金		4			—			—		
5. 受取手数料		74			0			74		
6. その他		21	134	0.4	38	81	0.4	72	183	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		786			773			1,066		
2. 支払手数料		297			293			317		
3. その他		57	1,141	3.4	64	1,131	5.7	101	1,485	2.8
経常利益又は 経常損失(△)			1,710	5.2		△2,446	△12.4		4,158	7.8

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	13		45		285	
2. 匿名組合清算益		173		—		173	
3. 前期損益修正益		—		46		17	
4. その他		—	0.5	1	0.5	—	0.8
		187		93		476	
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	3		—		111	
2. 減損損失	※3	329		—		329	
3. 投資有価証券評価損		10		—		638	
4. たな卸資産評価損	※4	—		2,905		—	
5. 持分変動損失		7		0		7	
6. その他		—	1.0	26	14.9	—	2.0
		350		2,932		1,086	
税金等調整前第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)		1,546	4.7	△5,285	△26.8	3,548	6.6
法人税、住民税及び事業税		1,522		492		2,901	
過年度法人税等		—		106		—	
法人税等調整額		△1,114	1.2	1,192	9.1	△1,722	2.2
		408		1,792		1,179	
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△71	△0.2	31	0.1	68	0.1
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)		1,209	3.7	△7,108	△36.0	2,301	4.3



(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年5月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年8月31日残高 (百万円)	13,866	13,497	2,842	△0	30,205	△173	302	30,334
第3四半期連結会計期間中 の変動額								
新株の発行(新株予約権 の行使)(百万円)	19	19			38			38
剰余金の配当(百万円)			△369		△369			△369
第3四半期純利益 (百万円)			1,209		1,209			1,209
自己株式の処分 (百万円)			△0	0	—			—
その他(百万円)			19		19			19
株主資本以外の項目の四 半期中の変動額 (純額)(百万円)						△167	597	429
第3四半期連結会計期間中 の変動額合計 (百万円)	19	19	860	0	899	△167	597	1,329
平成19年5月31日残高 (百万円)	13,885	13,516	3,703	△0	31,104	△340	899	31,663

当第3四半期連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年5月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成19年8月31日残高 (百万円)	13,889	13,520	4,795	△0	32,204	—	1,001	33,205
第3四半期連結会計期間中 の変動額(百万円)								
新株の発行(新株予約権 の行使)(百万円)	0	0			1			1
剰余金の配当(百万円)			△495		△495			△495
第3四半期純利益 (百万円)			△7,108		△7,108			△7,108
その他(百万円)			54		54			54
株主資本以外の項目の四 半期中の変動額 (純額)(百万円)						148	△644	△496
第3四半期連結会計期間中 の変動額合計 (百万円)	0	0	△7,549		△7,548	148	△644	△8,044
平成20年5月31日残高 (百万円)	13,889	13,521	△2,754	△0	24,655	148	356	25,161

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年8月31日残高 (百万円)	13,866	13,497	2,842	△0	30,205	△173	302	30,334
連結会計年度中の 変動額								
新株の発行(新株予約権 の行使)(百万円)	23	23			46			46
剰余金の配当(百万円)			△369		△369			△369
当期純利益(百万円)			2,301		2,301			2,301
自己株式の処分 (百万円)			△0	0	—			—
その他(百万円)			20		20			20
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)(百万円)						173	698	872
連結会計年度中の変動額合 計(百万円)	23	23	1,952	0	1,998	173	698	2,870
平成19年8月31日残高 (百万円)	13,889	13,520	4,795	△0	32,204	—	1,001	33,205

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)		1,546	△5,285	3,548
減価償却費		426	532	593
減損損失		329	—	329
のれん償却額		357	6	375
長期前払費用償却		28	1	35
受取利息及び受取配当金		△34	△34	△37
支払利息		786	773	1,066
固定資産売却益		△13	△45	△285
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△0	24	55
売上債権の増加額(△)又は減少額		62	389	△338
たな卸資産の減少額		8,338	9,636	17,735
営業目的投資有価証券の減少額		0	590	—
営業目的出資金の減少額		164	154	164
買取債権の減少額		235	149	255
預り保証金の減少額		△692	△237	△1,183
未払金の増加額又は減少額(△)		246	54	△121
その他		1,383	△545	2,406
小計		13,165	6,164	24,600
利息及び配当金の受取額		42	36	43
利息の支払額		△805	△768	△1,081
法人税等の支払額		△4,240	△857	△4,292
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,161	4,575	19,270

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△46	—	△46
定期預金の払戻による収入		5,000	—	5,000
有形固定資産の取得による 支出		△2,888	△3,924	△2,487
有形固定資産の売却による 収入		12	51	799
無形固定資産の取得による 支出		△319	△1,195	△419
貸付金による支出		△71	△1,910	△184
貸付金の回収による収入		124	177	123
差入保証金による支出		△132	△59	△132
差入保証金による収入		660	82	499
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入又 は支出 (△)	※2	—	△420	39
その他		△924	211	△325
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,415	△6,985	2,865
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額又は 純減少額 (△)		△6,580	1	△6,110
長期借入金による収入		19,867	13,489	17,780
長期借入金の返済による支 出		△19,100	△7,988	△25,957
社債の発行による収入		—	—	1,833
社債の償還による支出		△7,917	△6,258	△10,676
株式の発行による収入		38	1	46
配当金の支払額		△362	△483	△362
少数株主からの払込による 収入		700	196	700
その他		△40	△397	△373
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△13,395	△1,440	△23,120
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額 (△)		△3,817	△3,850	△985
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		17,011	16,026	17,011
VII 現金及び現金同等物の第3四 半期末 (期末) 残高	※1	13,194	12,175	16,026

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 19社 連結子会社名                      (株)アイディーユープラス                      (株)マザーズオークションカンパニー                      (株)マザーズオークション                      (株)マザーズDD                      (株)Dress                      タファン・レッド(有)                      MatikoField特定目的会社                      久井屋興産(株)                      (有)熊本NightBlues                      (有)宝塚Blues                      (株)エヌ・プロパティーズ                      (有)パイン・インベストメント                      (有)レオ・プロパティ                      有限責任事業組合D-BIRTH                      (株)マザーズ・ローン・サービス                      (株)エムエービー                      (株)天正屋に係る匿名組合                      (有)EVEN                      シェイプ・スター・ファンド合同会社                      社に係る匿名組合                      なお、(株)アイディーユービービーは平成19年1月1日付で(株)アイディーユープラスに商号変更しております。                      (株)マザーズ・ローン・サービスについては、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。                      また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社を含めていた(株)エムエービーについては、当社が全株式を取得したため連結子会社になっております。                      (株)天正屋に係る匿名組合、(有)EVEN及びシェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合については当第3四半期連結会計期間に当社が匿名組合出資をしたため、連結の範囲に含めております。                      (有)ワイビーコーポレーションは、連結子会社である(株)アイディーユープラスを存続会社として、平成19年5月11日に合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 23社 連結子会社名                      (株)アイディーユープラス                      (株)マザーズオークションカンパニー                      (株)マザーズオークション                      (株)マザーズDD                      (株)Dress                      タファン・レッド(有)                      MatikoField特定目的会社                      久井屋興産(株)                      (有)熊本NightBlues                      (有)宝塚Blues                      (株)エヌ・プロパティーズ                      (有)パイン・インベストメント                      (有)レオ・プロパティ                      有限責任事業組合D-BIRTH                      (株)マザーズ・ローン・サービス                      (株)エムエービー                      (株)天正屋に係る匿名組合                      (有)EVEN                      シェイプ・スター・ファンド合同会社                      社に係る匿名組合                      (株)ストライプス                      白石興産(株)                      (株)ロケーションビュー                      (株)東京不動産取引所                      (株)ストライプス、(株)ロケーションビュー、(株)東京不動産取引所については、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。                      白石興産(株)については、当第3四半期連結会計期間に株式を100%取得し、連結の範囲に含めております。                      シェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合については当第3四半期連結会計期間に(有)EVENの匿名組合出資持分を一部譲渡したことにより実質的に支配していないこととなり、連結子会社に該当しないこととなったため、売却時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。                      久井屋興産(株)については、平成19年11月29日付で清算終了したため、清算終了時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。                      (有)宝塚Bluesについては、平成20年4月17日付で清算終了したため、清算終了時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。                      有限責任事業組合D-BIRTHについては、平成20年5月20日に当社が組合員を脱退したことに伴い連結子会社に該当しないこととなったため、脱退までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 20社 連結子会社名                      (株)アイディーユープラス                      (株)マザーズオークションカンパニー                      (株)マザーズオークション                      (株)マザーズDD                      (株)Dress                      タファン・レッド(有)                      MatikoField特定目的会社                      久井屋興産(株)                      (有)ワイビーコーポレーション                      (有)熊本NightBlues                      (有)宝塚Blues                      (株)エヌ・プロパティーズ                      (有)パイン・インベストメント                      (有)レオ・プロパティ                      有限責任事業組合D-BIRTH                      (株)マザーズ・ローン・サービス                      (株)エムエービー                      (株)天正屋に係る匿名組合                      (有)EVEN                      シェイプ・スター・ファンド合同会社                      社に係る匿名組合                      なお、(株)アイディーユービービーは平成19年1月1日付で(株)アイディーユープラスに商号変更しております。                      (株)マザーズ・ローン・サービスについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。                      また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社を含めていた(株)エムエービーについては、当社が全株式を取得したため連結子会社になっております。                      (株)天正屋に係る匿名組合、(有)EVEN及びシェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合については当連結会計年度に当社が匿名組合出資をしたため、連結の範囲に含めております。                      (有)ワイビーコーポレーションは、連結子会社である(株)アイディーユープラスを存続会社として、平成19年5月11日に合併しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名 (株)マザーズエスクロー (有)ノースナイン コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)	持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名 (株)エスクロー・エージェント・ジャパン (有)ノースナイン コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株) なお、(株)マザーズエスクローは継続会社を(株)エスクロー・エージェント・ジャパンとして、平成20年1月1日に合併しております。	持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名 (株)マザーズエスクロー (有)ノースナイン コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、久井屋興産(株)及び(有)レオ・プロパティについては第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しており、タファン・レッド(有)、MatikoField特定目的会社、(有)熊本NightBlues、(有)パイン・インベストメント、(株)天正屋に係る匿名組合、(有)EVEN及びシェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合については、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。 なお、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、(有)レオ・プロパティについては第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しており、タファン・レッド(有)、MatikoField特定目的会社、(有)熊本NightBlues、(有)パイン・インベストメント、(株)天正屋に係る匿名組合及び(有)EVENについては、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。 なお、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、久井屋興産(株)、(有)レオ・プロパティについては決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、タファン・レッド(有)、MatikoField特定目的会社、(有)熊本NightBlues、(有)パイン・インベストメント、(株)天正屋に係る匿名組合、(有)EVEN及びシェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合については、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品 個別法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品 同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備 を除く）については、定額法を 採用しております。 また、一部の建物附属設備に ついては建物の定期借家契約期 間に基づく定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間（5年以内）に基づい ております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を 除く）については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 工具、器具及び備品 4年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産 については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用によ り取得価額の5%に到達した事業 年度の翌連結会計年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却し 、減価償却費に含めて計上して おります。 なお、この変更に伴う影響額は 軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備 を除く）については、定額法を 採用しております。 また、一部の建物附属設備に ついては建物の定期借家契約期 間に基づく定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人 税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産(建 物の定期借家契約期間に基づく 定額法を採用している一部の建 物を除く)については、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 なお、これによる損益に与え る影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処 理方法	<p>① _____</p> <p>② _____</p>	<p>① _____</p> <p>② _____</p>	<p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用処理して おります。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金  同左	貸倒引当金  同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 ③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法  同左 ② ヘッジ対象及びヘッジ手段  同左 ③ ヘッジ方針  同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法  同左	① ヘッジ会計の方法  同左 ② ヘッジ対象及びヘッジ手段  同左 ③ ヘッジ方針  同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法  同左
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	① コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。 また、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。	① コンサルティング収入の売上計上基準  同左	① コンサルティング収入の売上計上基準  同左



項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	<p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 四半期連結貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 四半期連結損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。 また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理しております。</p>	<p>② 消費税等の会計処理  同左</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 四半期連結貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、金融商品取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 四半期連結損益区分  同左</p>	<p>② 消費税等の会計処理  同左</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 連結貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、旧証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 連結損益区分  同左</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>固定資産の「ソフトウェア」及び「借地権」は、前第3四半期連結会計期間には、「無形固定資産」に含めておりましたが、金額的な重要性が増したため区分掲記しました。なお、前第3四半期連結会計期間の「無形固定資産」に含まれている「ソフトウェア」及び「借地権」の金額は、それぞれ597百万円及び845百万円であります。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「業務委託料」は、前第3四半期連結会計期間には、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「業務委託料」の金額は238百万円であります。</p> <p>営業外収益の「受取手数料」は、前第3四半期連結会計期間には、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「受取手数料」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p>

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>関連会社である(有)ノースナインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。なお、同社の平成19年4月末現在の総資産は4,434百万円、借入金は4,028百万円となっております。</p>	<p>_____</p>	<p>関連会社である(有)ノースナインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。なお、同社の平成19年7月末現在の総資産は4,375百万円、借入金は4,028百万円となっております。</p> <p>(有形固定資産の保有目的)</p> <p>保有目的の変更により有形固定資産から3,015百万円をたな卸資産へ振替えております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 649百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,013百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 664百万円
※2. 担保提供資産及び対応債務	※2. 担保提供資産及び対応債務	※2. 担保提供資産及び対応債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
現金及び預金 1,024百万円	現金及び預金 421百万円	現金及び預金 667百万円
たな卸資産 26,859百万円	たな卸資産 20,928百万円	たな卸資産 22,600百万円
流動資産(その他) 696百万円	流動資産(その他) 638百万円	流動資産(その他) 625百万円
建物及び構築物 3,614百万円	建物及び構築物 5,982百万円	建物及び構築物 4,431百万円
土地 1,908百万円	土地 3,037百万円	土地 1,180百万円
建設仮勘定 2,127百万円	ソフトウェア 501百万円	ソフトウェア 430百万円
ソフトウェア 425百万円	借地権 845百万円	借地権 845百万円
借地権 845百万円	無形固定資産 606百万円	無形固定資産 5百万円
無形固定資産(その他) 5百万円	(その他)	(その他)
投資その他の資産 684百万円	投資その他の資産 0百万円	投資その他の資産 631百万円
(その他)	(その他)	(その他)
計 38,191百万円	計 32,961百万円	計 31,418百万円
(2) 対応債務	(2) 対応債務	(2) 対応債務
短期借入金 4,797百万円	短期借入金 5,431百万円	短期借入金 5,100百万円
1年以内返済予定 4,763百万円	1年以内返済予定 5,924百万円	1年以内返済予定 6,791百万円
長期借入金 20,148百万円	長期借入金 14,143百万円	長期借入金 11,175百万円
長期借入金 20,148百万円	長期借入金 14,143百万円	長期借入金 11,175百万円
計 29,709百万円	計 25,498百万円	計 23,067百万円
上記の他、資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、MatikoField特定目的会社の総資産8,430百万円(内たな卸資産6,785百万円)を1年以内償還予定社債6,332百万円の一般担保に供しております。		上記の他、資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、MatikoField特定目的会社の総資産7,374百万円(内たな卸資産6,593百万円)を1年以内償還予定社債5,293百万円の一般担保に供しております。
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。	下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。	下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。
百又開発(株) 38百万円	百又開発(株) 25百万円	百又開発(株) 35百万円
※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 13,350百万円	貸出コミットメントの総額 13,280百万円	貸出コミットメントの総額 11,350百万円
借入実行残高 4,290百万円	借入実行残高 3,450百万円	借入実行残高 4,070百万円
差引額 9,060百万円	差引額 9,830百万円	差引額 7,280百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																				
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸設備等</td> <td>建物及び構築物 投資その他の資産 (その他)</td> <td>名古屋市 中区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備等から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物及び構築物264百万円、投資その他の資産(その他)65百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は除却を予定しているため零としております。</p> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	3百万円	土地	9百万円	計	13百万円	建物及び構築物	3百万円	用途	種類	場所	賃貸設備等	建物及び構築物 投資その他の資産 (その他)	名古屋市 中区	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. たな卸資産評価損 当下期以降、不動産投資事業の大幅縮小を行う方針決定に伴い、当中間連結会計期間末において、実現可能な売却価格を見積もって簿価を切り下げたものであります。</p>	土地	45百万円	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸設備等</td> <td>建物及び構築物 投資その他の資産 (その他)</td> <td>名古屋市 中区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備等から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物及び構築物264百万円、投資その他の資産(その他)65百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は除却を予定しているため零としております。</p> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	3百万円	土地	282百万円	計	285百万円	建物及び構築物	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	110百万円	計	111百万円	用途	種類	場所	賃貸設備等	建物及び構築物 投資その他の資産 (その他)	名古屋市 中区
建物及び構築物	3百万円																																					
土地	9百万円																																					
計	13百万円																																					
建物及び構築物	3百万円																																					
用途	種類	場所																																				
賃貸設備等	建物及び構築物 投資その他の資産 (その他)	名古屋市 中区																																				
土地	45百万円																																					
建物及び構築物	3百万円																																					
土地	282百万円																																					
計	285百万円																																					
建物及び構築物	1百万円																																					
工具、器具及び備品	0百万円																																					
ソフトウェア	110百万円																																					
計	111百万円																																					
用途	種類	場所																																				
賃貸設備等	建物及び構築物 投資その他の資産 (その他)	名古屋市 中区																																				

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	246,033.1	1,290	0.1	247,323
合計	246,033.1	1,290	0.1	247,323
自己株式				
普通株式	2.1	—	0.1	2
合計	2.1	—	0.1	2

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,290株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.1株は、消却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	369	1,500	平成18年8月31日	平成18年11月29日

当第3四半期連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	247,723	70	—	247,793
合計	247,723	70	—	247,793
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加70株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	495	2,000	平成19年8月31日	平成19年11月29日

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	246,033.1	1,690	0.1	247,723
合計	246,033.1	1,690	0.1	247,723
自己株式				
普通株式	2.1	—	0.1	2
合計	2.1	—	0.1	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,690株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少0.1株は、消却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	369	1,500	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

## ・普通株式の配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	495	利益剰余金	2,000	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,218百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している預金</td> <td><u>△1,024百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>13,194百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,218百万円	担保提供している預金	<u>△1,024百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>13,194百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,597百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している預金</td> <td><u>△421百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>12,175百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,597百万円	担保提供している預金	<u>△421百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>12,175百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,694百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している預金</td> <td><u>△667百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>16,026百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,694百万円	担保提供している預金	<u>△667百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>16,026百万円</u>		
現金及び預金勘定	14,218百万円																					
担保提供している預金	<u>△1,024百万円</u>																					
現金及び現金同等物	<u>13,194百万円</u>																					
現金及び預金勘定	12,597百万円																					
担保提供している預金	<u>△421百万円</u>																					
現金及び現金同等物	<u>12,175百万円</u>																					
現金及び預金勘定	16,694百万円																					
担保提供している預金	<u>△667百万円</u>																					
現金及び現金同等物	<u>16,026百万円</u>																					
<p>※2</p>	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに白石興産㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,418</td> </tr> <tr> <td>(内たな卸資産)</td> <td>(3,420)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,071</td> </tr> <tr> <td>(内短期借入金)</td> <td>(△1,840)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td><u>△975</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>1,378</td> </tr> <tr> <td>株式取得時の現金及び現金同等物</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td>子会社株式取得による支出</td> <td>420</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	4,418	(内たな卸資産)	(3,420)	固定資産	7	流動負債	△2,071	(内短期借入金)	(△1,840)	固定負債	<u>△975</u>	株式の取得価額	1,378	株式取得時の現金及び現金同等物	958	子会社株式取得による支出	420	<p>※2</p>
	(百万円)																					
流動資産	4,418																					
(内たな卸資産)	(3,420)																					
固定資産	7																					
流動負債	△2,071																					
(内短期借入金)	(△1,840)																					
固定負債	<u>△975</u>																					
株式の取得価額	1,378																					
株式取得時の現金及び現金同等物	958																					
子会社株式取得による支出	420																					

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 有形固定資産 (その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3百万円</p> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	226百万円	減価償却累計額相当額	71百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	第3四半期末残高相当額	139百万円	1年以内	40百万円	1年超	105百万円	合計	146百万円	支払リース料	37百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	34百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 有形固定資産 (その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td>99百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料第3四半期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	181百万円	減価償却累計額相当額	81百万円	第3四半期末残高相当額	99百万円	1年以内	35百万円	1年超	67百万円	合計	103百万円	支払リース料	31百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	28百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>126百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	215百万円	減価償却累計額相当額	73百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	期末残高相当額	126百万円	1年以内	37百万円	1年超	94百万円	合計	131百万円	支払リース料	48百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	44百万円	支払利息相当額	5百万円
取得価額相当額	226百万円																																																																	
減価償却累計額相当額	71百万円																																																																	
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																	
第3四半期末残高相当額	139百万円																																																																	
1年以内	40百万円																																																																	
1年超	105百万円																																																																	
合計	146百万円																																																																	
支払リース料	37百万円																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																	
減価償却費相当額	34百万円																																																																	
支払利息相当額	4百万円																																																																	
取得価額相当額	181百万円																																																																	
減価償却累計額相当額	81百万円																																																																	
第3四半期末残高相当額	99百万円																																																																	
1年以内	35百万円																																																																	
1年超	67百万円																																																																	
合計	103百万円																																																																	
支払リース料	31百万円																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																	
減価償却費相当額	28百万円																																																																	
支払利息相当額	3百万円																																																																	
取得価額相当額	215百万円																																																																	
減価償却累計額相当額	73百万円																																																																	
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																	
期末残高相当額	126百万円																																																																	
1年以内	37百万円																																																																	
1年超	94百万円																																																																	
合計	131百万円																																																																	
支払リース料	48百万円																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																																																																	
減価償却費相当額	44百万円																																																																	
支払利息相当額	5百万円																																																																	
<p>(2) オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,038百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	295百万円	1年超	743百万円	合計	1,038百万円	<p>(2) オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>545百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>870百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	325百万円	1年超	545百万円	合計	870百万円	<p>(2) オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	295百万円	1年超	669百万円	合計	964百万円																																								
未経過リース料																																																																		
1年以内	295百万円																																																																	
1年超	743百万円																																																																	
合計	1,038百万円																																																																	
未経過リース料																																																																		
1年以内	325百万円																																																																	
1年超	545百万円																																																																	
合計	870百万円																																																																	
未経過リース料																																																																		
1年以内	295百万円																																																																	
1年超	669百万円																																																																	
合計	964百万円																																																																	



(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年5月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,275	692	△582

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	第3四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	150
非上場債券	100
その他	117
関連会社株式	60

当第3四半期連結会計期間末(平成20年5月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	649	793	144

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	第3四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	—
非上場債券	—
その他	231
関連会社株式	62

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	637	637	—

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券について638百万円の減損処理を行っております。その他有価証券の減損にあたり、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したのものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	150
非上場債券	100
その他	227
関連会社株式	54

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)			当第3四半期連結会計期間末 (平成20年5月31日)			前連結会計年度末 (平成19年8月31日)					
		契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1 年超				うち1 年超				うち1 年超		
市場取引以外の取引	金利 キャップ 取引	11,200 (58)	11,200 (58)	2	△55	2,600 (24)	2,600 (24)	0	△24	11,200 (58)	2,600 (24)	3	△54
合計		11,200	11,200	2	△55	2,600	2,600	0	△24	11,200	2,600	3	△54

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 連結貸借対照表に計上したオプション料を契約金額等の下に ( ) 書きで表示しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年5月31日)

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	8,524	24,714	33,238	—	33,238
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	125	298	424	△424	—
計	8,649	25,013	33,662	△424	33,238
営業費用	8,297	21,915	30,212	308	30,521
営業利益又は営業損失(△)	352	3,097	3,449	△732	2,717

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介。 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額7,925百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等。 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額20,928百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当第3四半期連結会計期間は732百万円であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年5月31日)

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	5,010	14,740	19,751	—	19,751
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	79	—	79	△79	—
計	5,089	14,740	19,830	△79	19,751
営業費用	5,828	14,610	20,438	709	21,148
営業利益	△738	130	△608	△789	△1,397

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介。 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額4,245百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等。 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額10,253百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当第3四半期連結会計期間は789百万円であります。

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	14,910	38,494	53,404	—	53,404
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	200	339	539	△539	—
計	15,111	38,833	53,944	△539	53,404
営業費用	13,824	33,668	47,492	452	47,945
営業利益	1,286	5,165	6,452	△992	5,459

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介。 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額13,332百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等。 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額22,906百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は992百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年5月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年5月31日)及び前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年5月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年5月31日)及び前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)において、海外売上高がないため当該事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 124,387円37銭 1株当たり第3四半期 純利益金額 4,910円17銭 潜在株式調整後1株当たり第3 四半期純利益金額 4,821円67銭	1株当たり純資産額 100,101円23銭 1株当たり第3四半期 純損失金額 28,690円38銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金 額については、潜在株式はありますが、1株当 たり第3四半期純損失のため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 130,001円87銭 1株当たり当期純利益金額 9,327円84銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 9,174円80銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第3四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は第3四半期純損失金額			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)(百万円)	1,209	△7,108	2,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)(百万円)	1,209	△7,108	2,301
期中平均株式数(株)	246,421	247,780	246,683
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	4,522	—	4,114
(うち新株予約権)	(4,522)	—	(4,114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション	—	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 当社は、平成19年9月21日に白石興産株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <p>①商号 : 白石興産株式会社</p> <p>②事業内容 : 不動産の売買及び賃貸借 不動産の管理運営</p> <p>③事業規模(平成19年3月期)</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 2,257百万円 資本金 400百万円 総資産 4,380百万円</p> <p>④当社との関係: 当社との人的関係はございません。</p> <p>(2) 株式の取得先 株式会社白石 648,785株(所有割合100%)</p> <p>(3) 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式数</p> <p>①取得株式数 : 648,785株 ②取得価額 : 1,320百万円 ③移動後の所有株式数: 648,785株 (所有割合100%)</p> <p>2. 当社は、決算日後平成19年11月28日までに、総額14,480,000千円の資金の借入を実行しております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 用途 : 販売用不動産の取得 システム投資資金</p> <p>(2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行 株式会社関西アーバン銀行 日本政策投資銀行 株式会社静岡銀行 株式会社りそな銀行 株式会社百五銀行 株式会社福邦銀行 株式会社南都銀行 商工組合中央金庫</p> <p>(3) 利率 : 年 1.875% ~ 3.000%</p> <p>(4) 返済方法: 期日一括、分割</p> <p>(5) 返済期限: 平成19年12月28日 ~平成23年11月30日</p> <p>(6) 担保 : 一部の借入に際して、新規購入の販売用不動産等を担保として提供しております。</p>



6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	6,298		6,215		8,553		
2. 売掛金		48		39		416		
3. たな卸資産	※2	27,224		22,991		21,134		
4. 短期貸付金		1,500		1,512		1,320		
5. その他	※2・3	3,213		1,851		1,625		
貸倒引当金		△15		△31		△31		
流動資産合計		38,269	66.5	32,578	67.9	33,019	65.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1・2	356		1,876		167		
(2) 土地	※2	78		1,856		—		
(3) 建設仮勘定	※2	2,127		—		—		
(4) その他	※1・2	166		189		156		
計		2,729		3,922		324		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	※2	599		661		528		
(2) その他	※2	172		662		262		
計		772		1,324		791		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	7,982		5,620		8,057		
(2) 長期営業目的投資有価証券		3,894		2,349		3,853		
(3) 長期営業目的出資金		520		545		524		
(4) 差入保証金		475		496		475		
(5) その他		2,880		1,207		3,260		
貸倒引当金		△6		△85		△55		
計		15,746		10,134		16,115		
固定資産合計		19,248	33.5	15,381	32.1	17,231	34.3	
資産合計		57,518	100.0	47,959	100.0	50,250	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	※5	5,810		6,111		6,080	
2. 1年以内返済予定長期借入金	※5	4,186		3,852		3,790	
3. 1年以内償還予定社債		130		80		130	
4. 未払金		379		425		380	
5. 未払法人税等		—		132		203	
6. その他		643		195		755	
流動負債合計		11,149	19.4	10,797	22.5	11,340	22.6
II 固定負債							
1. 社債		120		40		120	
2. 長期借入金	※5	13,663		11,189		5,174	
3. その他		1,278		1,169		873	
固定負債合計		15,061	26.2	12,399	25.9	6,168	12.2
負債合計		26,210	45.6	23,197	48.4	17,508	34.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		13,885	24.1	13,889	29.0	13,889	27.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		13,030		13,035		13,034	
(2) その他資本剰余金		486		486		486	
資本剰余金合計		13,516	23.5	13,521	28.2	13,520	26.9
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		4,247		△2,642		5,332	
利益剰余金合計		4,247	7.4	△2,642	△5.6	5,332	10.7
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		31,648	55.0	24,767	51.6	32,741	65.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		△340	△0.6	△5	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		△340	△0.6	△5	△0.0	—	—
純資産合計		31,307	54.4	24,762	51.6	32,741	65.2
負債純資産合計		57,518	100.0	47,959	100.0	50,250	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,734	100.0		6,405	100.0		37,562	100.0
II 売上原価			15,964	80.9		5,899	92.1		30,514	81.2
売上総利益			3,770	19.1		505	7.9		7,047	18.8
III 販売費及び一般管理費			2,559	13.0		3,095	48.3		3,339	8.9
営業利益又は 営業損失(△)			1,210	6.1		△2,590	△40.4		3,707	9.9
IV 営業外収益	※1		132	0.7		65	1.0		154	0.4
V 営業外費用	※2		730	3.7		745	11.7		911	2.4
経常利益又は 経常損失(△)			613	3.1		△3,270	△51.1		2,950	7.9
VI 特別利益	※4		482	2.4		227	3.6		731	1.9
VII 特別損失	※5		288	1.4		3,045	47.6		1,026	2.7
税引前第3四半期 (当期)純利益又は 第3四半期純損失 (△)			807	4.1		△6,088	△95.1		2,656	7.1
法人税、住民税及び 事業税		1			1			1,369		
過年度法人税等		—			106			—		
法人税等調整額		△403	△401	△2.0	1,283	1,391	21.7	△1,007	362	1.0
第3四半期(当期) 純利益又は第3四半 期純損失(△)			1,208	6.1		△7,480	△116.8		2,294	6.1

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年9月1日至平成19年5月31日)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成18年8月31日残高(百万円)	13,866	13,011	486	3,407	△0	30,770	△173	30,597	
第3四半期会計期間中の変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)(百万円)	19	19				38		38	
剰余金の配当(百万円)				△369		△369		△369	
第3四半期純利益(百万円)				1,208		1,208		1,208	
自己株式の処分(百万円)				△0	0	—		—	
株主資本以外の項目の四半期中の変動額(純額)(百万円)							△167	△167	
第3四半期会計期間中の変動額合計(百万円)	19	19	—	839	0	877	△167	710	
平成19年5月31日残高(百万円)	13,885	13,030	486	4,247	△0	31,648	△340	31,307	

当第3四半期会計期間(自平成19年9月1日至平成20年5月31日)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成19年8月31日残高(百万円)	13,889	13,034	486	5,332	△0	32,741	—	32,741	
第3四半期会計期間中の変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)(百万円)	0	0				1		1	
剰余金の配当(百万円)				△495		△495		△495	
第3四半期純損失(百万円)				△7,480		△7,480		△7,480	
株主資本以外の項目の四半期中の変動額(純額)(百万円)							△5	△5	
第3四半期会計期間中の変動額合計(百万円)	0	0		△7,975		△7,974	△5	△7,979	
平成20年5月31日残高(百万円)	13,889	13,035	486	△2,642	△0	24,767	△5	24,762	

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年8月31日残高 (百万円)	13,866	13,011	486	3,407	△0	30,770	△173	30,597
事業年度中の変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)(百万円)	23	23				46		46
剰余金の配当(百万円)				△369		△369		△369
当期純利益(百万円)				2,294		2,294		2,294
自己株式の処分(百万円)				△0	0	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)							173	173
事業年度中の変動額合計 (百万円)	23	23		1,924	0	1,971	173	2,144
平成19年8月31日残高 (百万円)	13,889	13,034	486	5,332	△0	32,741	—	32,741

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、一部の建物附属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～39年 工具、器具及び備品 4年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、一部の建物附属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用している一部の建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	—————	—————	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金  同左	貸倒引当金  同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 (3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法  同左 (2) ヘッジ対象及びヘッジ手段  同左 (3) ヘッジ方針  同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法  同左	(1) ヘッジ会計の方法  同左 (2) ヘッジ対象及びヘッジ手段  同左 (3) ヘッジ方針  同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法  同左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 四半期貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 四半期損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準  同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理  同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 四半期貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、金融商品取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 四半期損益区分  同左</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準  同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理  同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、旧証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」若しくは「関係会社長期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」若しくは「関係会社長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「関係会社長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」又は「関係会社長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>



注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 322百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 388百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 285百万円
※2. 担保提供資産及び対応債務	※2. 担保提供資産及び対応債務	※2. 担保提供資産及び対応債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
現金及び預金 518百万円	たな卸資産 15,696百万円	現金及び預金 560百万円
たな卸資産 18,878百万円	建物 1,726百万円	たな卸資産 11,296百万円
流動資産(その他) 3百万円	土地 1,856百万円	ソフトウェア 430百万円
土地 78百万円	ソフトウェア 501百万円	無形固定資産(その他) 5百万円
建設仮勘定 2,127百万円	無形固定資産(その他) 606百万円	投資有価証券 628百万円
有形固定資産(その他) 179百万円	計 20,387百万円	計 12,921百万円
ソフトウェア 425百万円		
無形固定資産(その他) 5百万円		
投資有価証券 684百万円		
計 22,901百万円		
(2) 対応債務	(2) 対応債務	(2) 対応債務
短期借入金 4,597百万円	短期借入金 5,231百万円	短期借入金 4,900百万円
1年以内返済予定 2,014百万円	1年以内返済予定 2,328百万円	1年以内返済予定 1,714百万円
長期借入金 12,302百万円	長期借入金 8,716百万円	長期借入金 3,690百万円
計 18,914百万円	計 16,275百万円	計 10,304百万円
※3. 消費税等の取り扱い	※3. 消費税等の取り扱い	※3. 消費税等の取り扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、金額的重要性が低いため、流動資産 の「その他」に含めて表示しております。	同左	—
4. 偶発債務	4. 偶発債務	4. 偶発債務
下記の関係会社の金融機関からの借入等 に対して、次のとおり債務保証を行って おります。	下記の関係会社の金融機関からの借入等 に対して、次のとおり債務保証を行って おります。	下記の関係会社の金融機関からの借入等 に対して、次のとおり債務保証を行って おります。
(株)アイディーユープラス 8百万円	(株)アイディーユープラス 946百万円	(株)アイディーユープラス 1,000百万円
有限責任事業組合D-B IRTH 175百万円	(株)Dress 668百万円	(株)Dress 700百万円
(株)Dress 700百万円	(株)マザーズオークション カンパニー 480百万円	(株)マザーズオークション カンパニー 540百万円
(株)マザーズオークション カンパニー 600百万円	(株)マザーズオークション 420百万円	(株)マザーズオークション 350百万円
(株)マザーズオークション 150百万円		
下記の会社のリース契約に対し、債務保 証を行っております。	下記の会社のリース契約に対し、債務保 証を行っております。	下記の会社のリース契約に対し、債務保 証を行っております。
百又開発(株) 38百万円	百又開発(株) 25百万円	百又開発(株) 35百万円
下記の関係会社のテナントからの預り保 証金に対し、債務保証を行っております。	下記の関係会社のテナントからの預り保 証金に対し、債務保証を行っております。	下記の関係会社のテナントからの預り保 証金に対し、債務保証を行っております。
(株)アイディーユープラス 92百万円	(株)アイディーユープラス 92百万円	(株)アイディーユープラス 92百万円
※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行2行と貸出コミットメント 契約を締結しております。これら契約に 基づく当第3四半期末の借入未実行残高 は次のとおりであります。	※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行3行と貸出コミットメント 契約を締結しております。これら契約に 基づく当第3四半期末の借入未実行残高 は次のとおりであります。	※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行2行と貸出コミットメント 契約を締結しております。これら契約に 基づく当事業年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。
貸出コミットメントの 総額 13,350百万円	貸出コミットメントの 総額 13,280百万円	貸出コミットメントの 総額 11,350百万円
借入実行残高 4,290百万円	借入実行残高 3,450百万円	借入実行残高 4,070百万円
差引額 9,060百万円	差引額 9,830百万円	差引額 7,280百万円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)						
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 39百万円</p> <p>受取手数料 74百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息(社債利息を含む) 446百万円</p> <p>支払手数料 281百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 146百万円</p> <p>無形固定資産 128百万円</p> <p>※4. 特別利益の主要科目</p> <p>関係会社株式清算益 276百万円</p> <p>匿名組合清算益 173百万円</p> <p>※5. 特別損失の主要科目</p> <p>減損損失 276百万円</p> <p>当社は、以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">貸貸設備等</td> <td style="text-align: center;">建物 投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">名古屋市 中区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の貸貸設備等から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、貸貸設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物264百万円、投資その他の資産(その他)12百万円であります。なお、回収可能価額は除却を予定しているため零としております。</p>	用途	種類	場所	貸貸設備等	建物 投資その他の資産 (その他)	名古屋市 中区	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 46百万円</p> <p>受取配当金 10百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息(社債利息を含む) 401百万円</p> <p>支払手数料 291百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 102百万円</p> <p>無形固定資産 141百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 特別損失の主要科目</p> <p>たな卸資産評価損 1,620百万円</p> <p>子会社出資金評価損 1,425百万円</p> <p>なお、たな卸資産評価損は、当下期以降、不動産投資事業の大幅縮小を行う方針決定に伴い、当中間会計期間末において、実現可能な売却価格を見積もって簿価を切り下げたものであります。</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 54百万円</p> <p>受取手数料 74百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息(社債利息を含む) 586百万円</p> <p>支払手数料 288百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 180百万円</p> <p>無形固定資産 178百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 特別損失の主要科目</p> <p>投資有価証券評価損 638百万円</p>
用途	種類	場所						
貸貸設備等	建物 投資その他の資産 (その他)	名古屋市 中区						

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年9月1日至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
普通株式	2.1	—	0.1	2
合計	2.1	—	0.1	2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少0.1株は消却による減少であります。

当第3四半期会計期間(自平成19年9月1日至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2.1	—	0.1	2
合計	2.1	—	0.1	2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少0.1株は消却による減少であります。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 有形固定資産 (その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料第3四半期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料第3四半期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料第3四半期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>777百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	192百万円	減価償却累計額相当額	52百万円	第3四半期末残高相当額	139百万円	取得価額相当額	0百万円	減価償却累計額相当額	0百万円	第3四半期末残高相当額	0百万円	1年内	40百万円	1年超	105百万円	合計	146百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	29百万円	支払利息相当額	4百万円	未経過リース料第3四半期末残高相当額		1年内	3百万円	未経過リース料		1年内	259百万円	1年超	518百万円	合計	777百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 有形固定資産 (その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td>99百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>_____</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	181百万円	減価償却累計額相当額	81百万円	第3四半期末残高相当額	99百万円	1年内	35百万円	1年超	67百万円	合計	103百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	27百万円	支払利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	259百万円	1年超	259百万円	合計	518百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>126百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>712百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	181百万円	減価償却累計額相当額	54百万円	期末残高相当額	126百万円	1年内	37百万円	1年超	94百万円	合計	131百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	37百万円	支払利息相当額	5百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	未経過リース料		1年内	259百万円	1年超	453百万円	合計	712百万円
取得価額相当額	192百万円																																																																																													
減価償却累計額相当額	52百万円																																																																																													
第3四半期末残高相当額	139百万円																																																																																													
取得価額相当額	0百万円																																																																																													
減価償却累計額相当額	0百万円																																																																																													
第3四半期末残高相当額	0百万円																																																																																													
1年内	40百万円																																																																																													
1年超	105百万円																																																																																													
合計	146百万円																																																																																													
支払リース料	32百万円																																																																																													
減価償却費相当額	29百万円																																																																																													
支払利息相当額	4百万円																																																																																													
未経過リース料第3四半期末残高相当額																																																																																														
1年内	3百万円																																																																																													
未経過リース料																																																																																														
1年内	259百万円																																																																																													
1年超	518百万円																																																																																													
合計	777百万円																																																																																													
取得価額相当額	181百万円																																																																																													
減価償却累計額相当額	81百万円																																																																																													
第3四半期末残高相当額	99百万円																																																																																													
1年内	35百万円																																																																																													
1年超	67百万円																																																																																													
合計	103百万円																																																																																													
支払リース料	29百万円																																																																																													
減価償却費相当額	27百万円																																																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																																																													
未経過リース料																																																																																														
1年内	259百万円																																																																																													
1年超	259百万円																																																																																													
合計	518百万円																																																																																													
取得価額相当額	181百万円																																																																																													
減価償却累計額相当額	54百万円																																																																																													
期末残高相当額	126百万円																																																																																													
1年内	37百万円																																																																																													
1年超	94百万円																																																																																													
合計	131百万円																																																																																													
支払リース料	41百万円																																																																																													
減価償却費相当額	37百万円																																																																																													
支払利息相当額	5百万円																																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																														
1年内	1百万円																																																																																													
未経過リース料																																																																																														
1年内	259百万円																																																																																													
1年超	453百万円																																																																																													
合計	712百万円																																																																																													

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>1. 事業分離に関する後発事象</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会に基づき、当社の不動産投資開発事業を会社分割により株式会社アイディーユープラス(当社の100%連結子会社)が承継することを決定し、平成20年6月30日をもって会社分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の概要</p> <p>① 会社分割の目的</p> <p>事業の選択と集中を図るべく、創業事業であり、かつ、コア事業である不動産オークション事業に注力することとし、不動産投資事業の大幅な縮小および積極的な新規投資を行わない方針としたことから、不動産投資開発事業を株式会社アイディーユープラスに承継することといたしました。</p> <p>② 分割方式</p> <p>当社を分割会社として、株式会社アイディーユープラスを承継会社とする分社型の吸収分割(簡易分割)であります。なお、本件分割は会社法第805条に定める簡易分割により、会社法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく行っております。</p> <p>③ 分割の日程</p> <p>分割決議取締役会 : 平成20年5月23日                      分割契約締結日 : 平成20年5月23日                      効力発生日 : 平成20年6月30日</p> <p>④ 分割により減少する資本金等</p> <p>本件分割により資本金等(連結)は減少いたしません。</p> <p>⑤ 承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社は、当社から引き継いだ事業に係る一切の権利義務並びに契約上の地位(従業員との雇用契約含む)を承継いたします。</p> <p>⑥ 債務履行の見込み</p> <p>本件分割における分割会社及び承継会社が負担すべき債務の履行の見込みについては、問題ないものと判断しております。</p> <p>⑦ 会社分割に際し新たに発行する株式</p> <p>吸収分割承継会社である株式会社アイディーユープラスは、当社の完全子会社であるため、本件分割に際し新たな株式は発行いたしません。</p> <p>(2) 分割当事会社の概要</p> <p>(分割会社)</p> <p>名 称 : 株式会社アイディーユー                      事業内容 : 不動産インターネットオークションの企画運営</p> <p>(承継会社)</p> <p>名 称 : 株式会社アイディーユープラス                      事業内容 : 不動産投資開発事業、オペレーション事業及びホスピタリティコンテンツの企画運営</p> <p>資産、負債及び純資産の額                      (平成20年5月末 単体)</p> <p>① 資産総額 4,558百万円                      ② 負債総額 4,195百万円                      ③ 資本の額 28百万円                      ④ 純資産の額 363百万円</p>	<p>1. 当社は、平成19年9月21日に白石興産株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <p>① 商号 : 白石興産株式会社                      ② 事業内容 : 不動産の売買及び賃貸借不動産の管理運営                      ③ 事業規模(平成19年3月期)                      : 売上高 2,257百万円                      資本金 400百万円                      総資産 4,380百万円                      ④ 当社との関係 : 当社との人的関係はございません。</p> <p>(2) 株式の取得先                      株式会社白石 648,785株(所有割合100%)</p> <p>(3) 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式数</p> <p>① 取得株式数 : 648,785株                      ② 取得価額 : 1,320百万円                      ③ 移動後の所有株式数 : 648,785株                      (所有割合100%)</p> <p>2. 当社は、決算日後平成19年11月28日までに、総額14,460,000千円の資金の借入を実行しております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 用途 : 販売用不動産の取得システム投資資金                      (2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行                      株式会社関西アーバン銀行                      日本政策投資銀行                      株式会社静岡銀行                      株式会社りそな銀行                      株式会社百五銀行                      株式会社福邦銀行                      株式会社南都銀行                      (3) 利率 : 年 1.875% ~ 2.500%                      (4) 返済方法 : 期日一括、分割                      (5) 返済期限 : 平成19年12月28日                      ~平成23年8月25日                      (6) 担保 : 一部の借入に際して、新規購入の販売用不動産等を担保として提供しております。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	(3) 分割する事業部門の内容 ① 分割する事業部門 当社の不動産に係る不動産投資開発事業 ② 分割する事業部門の平成20年5月末における経営成績 売上高 153百万円 ③ 分割する事業部門の平成20年5月末における資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳 資産総額 8,743百万円 (うち販売用不動産 8,739百万円) 負債総額 4,938百万円 (うち借入金 4,250百万円) (4) 実施した会計処理の概要 当社の財務諸表上、当該分社化に伴う移転損益はありません。 受取対価 : 無対価 (5) 分割後の当社の状況 ① 商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期の変更はありません。 ② 業績に与える影響 当社平成20年8月期の単体業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。	